

原子力発電所の再稼働を 阻むもの—世論の動向

平成26年度第1回研究談話会

平成26年8月18日

2 原子力をめぐる現状の問題点

-
- ✦ 国内原発の再稼働が遅れている → 3
 - ✦ 地元福島之苦難が続いている(避難民の生活被害、農水産物の風評被害など)
 - ✦ 福島第一発電所の収束作業が難航
 - ✦ 原発の安全対策強化で経済性が低下
 - ✦ 原子力要員の技術力確保に支障の見通し
 - ✦ 国内燃料サイクル施設も先行き不透明
 - ✦ 原発の海外事業展開に種々の妨げがある

3 国内原発の再稼働が遅れている

✦ 再稼働に至る手順が容易に進まない

→ ✧ 事業者、規制当局、地元自治体、政府のいずれもが当事者としてのGovernanceに欠ける

✧ 法令や技術的な正当性ではなく、「空気」が判断を支配している

✧ 原発再稼働反対の意見が多い → 4~

✧ 原子力の安全性に極端に拘泥している

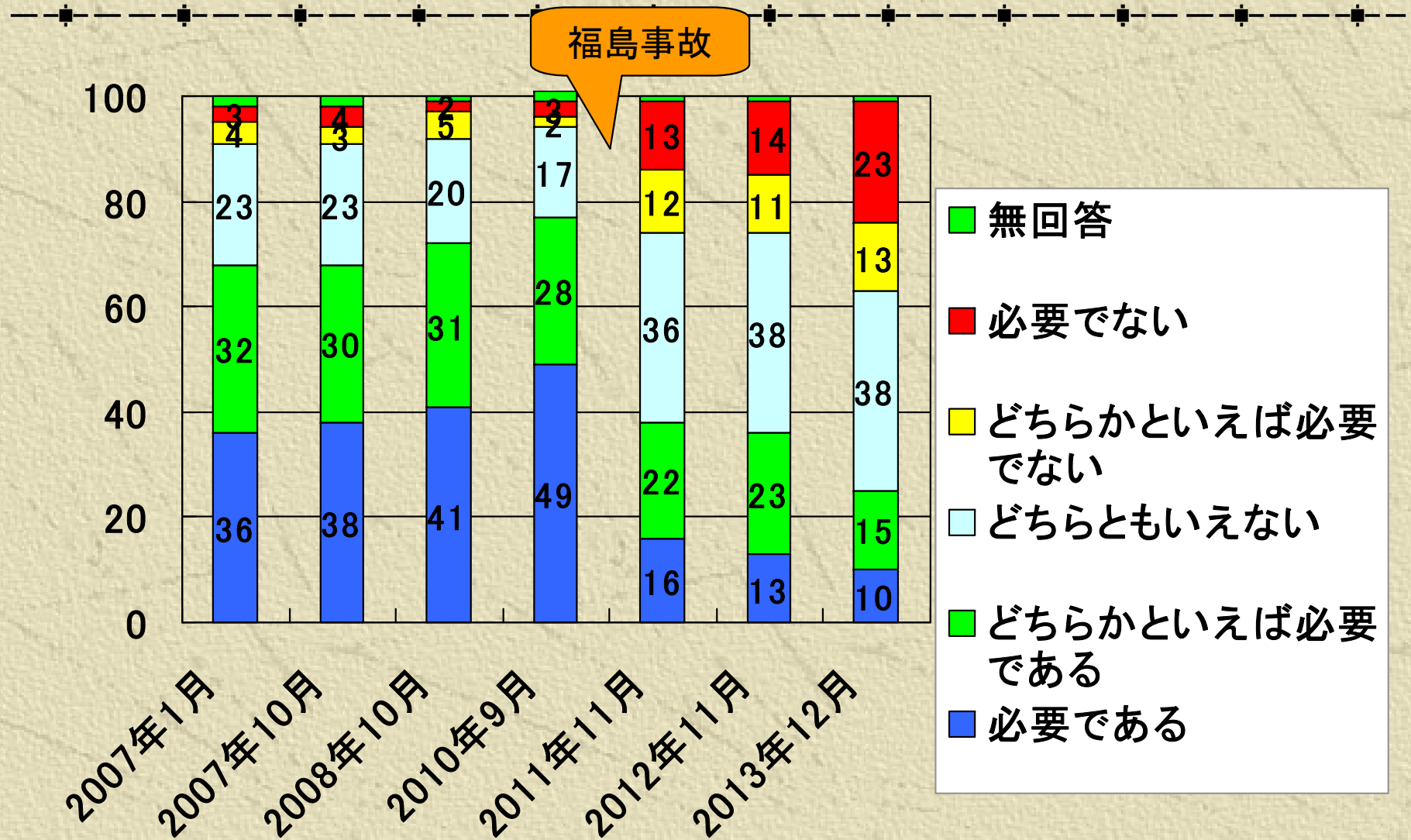
✧ 再稼働しないリスクが大きいことが理解されない

✧ マスコミは再稼働しないリスクを正しく伝えない。

✦ 最後は政治判断するしかないが... → に戻る

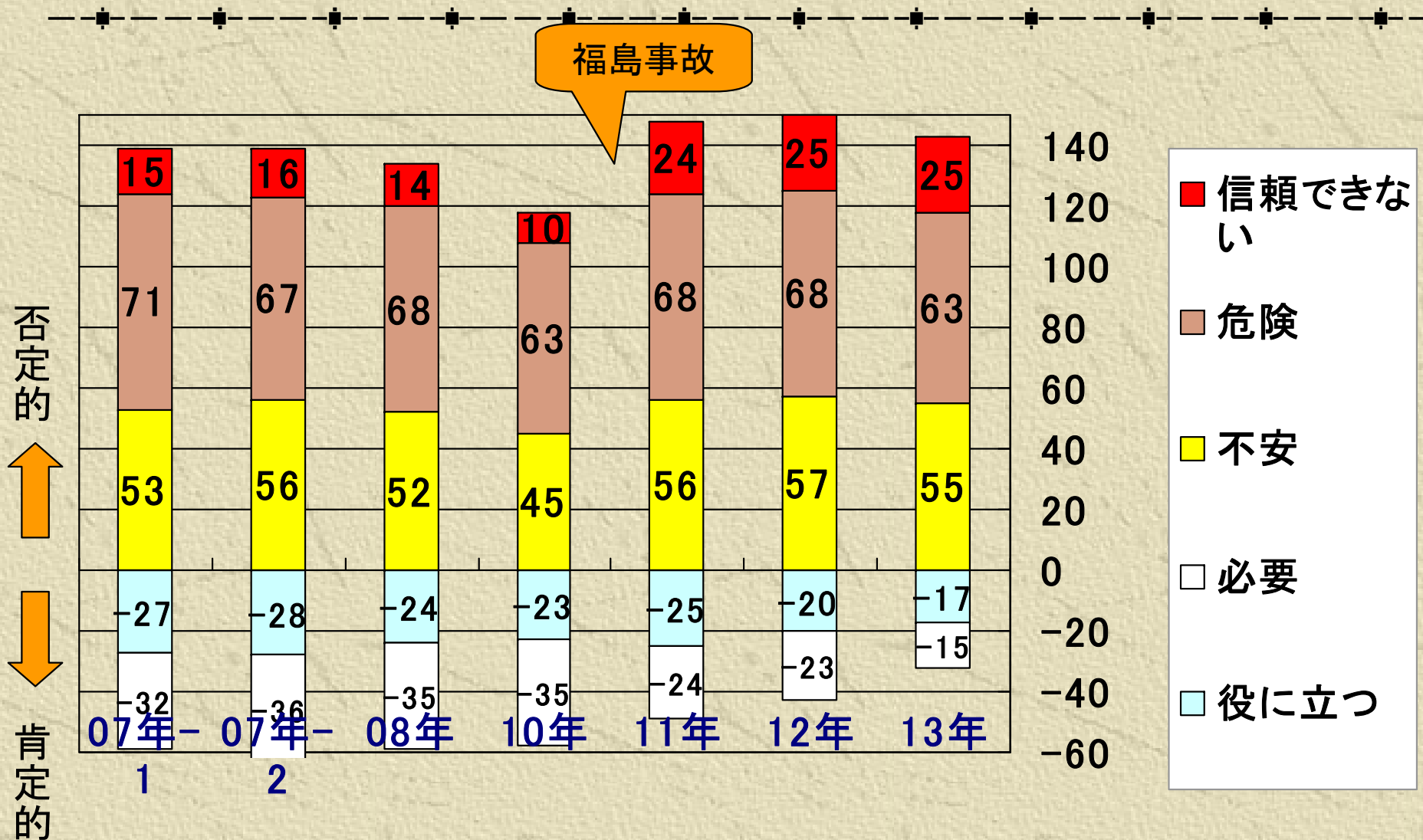
4 原子力の必要性を感じますか？

(原文財団調査。単位：%)



5 原子力に対するイメージ

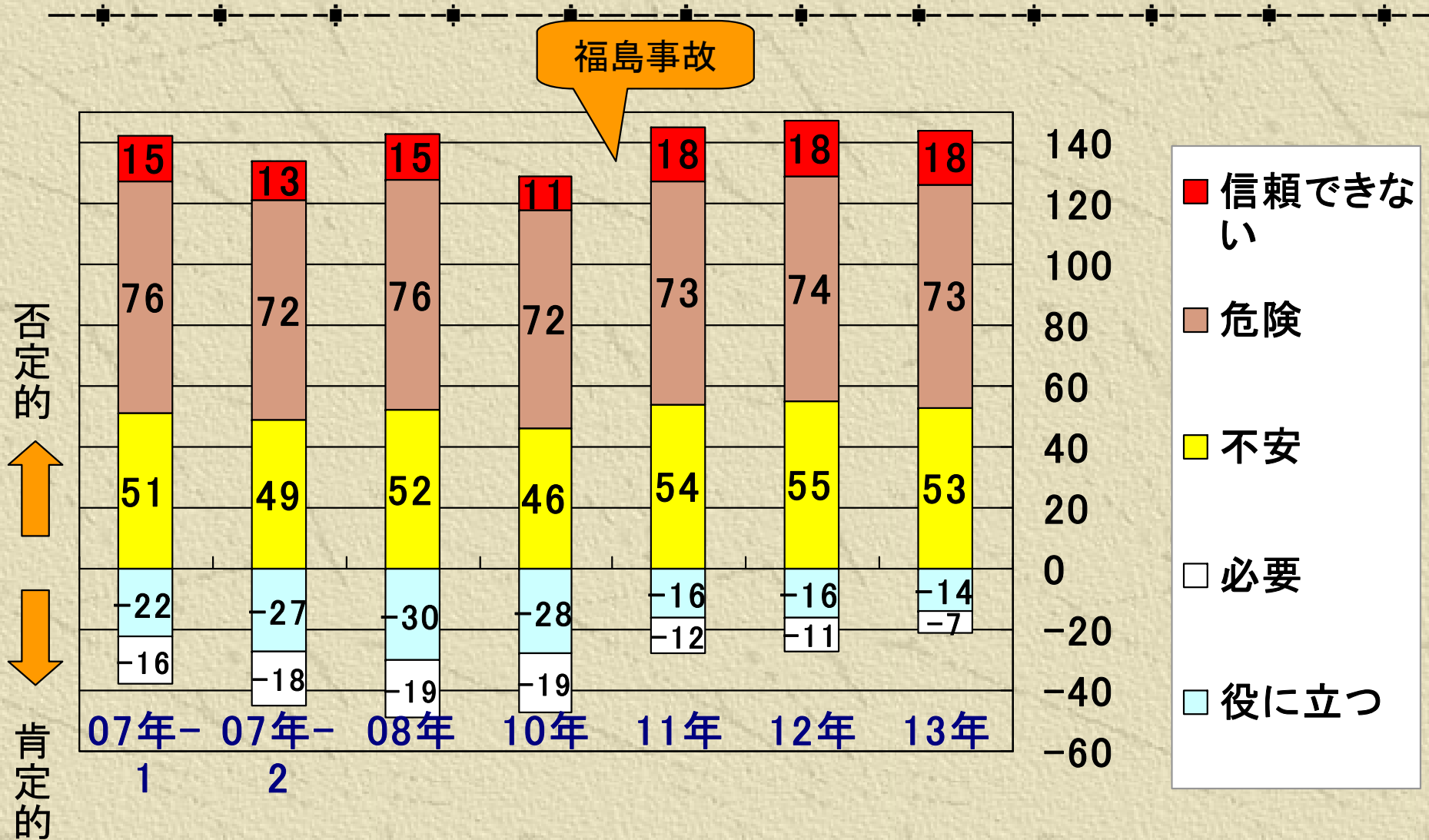
(原文財団調査。単位:%。複数回答可)



出所: 日本原子力文化振興財団「平成25年度原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査(平成26年2月)

6 放射線に対するイメージ

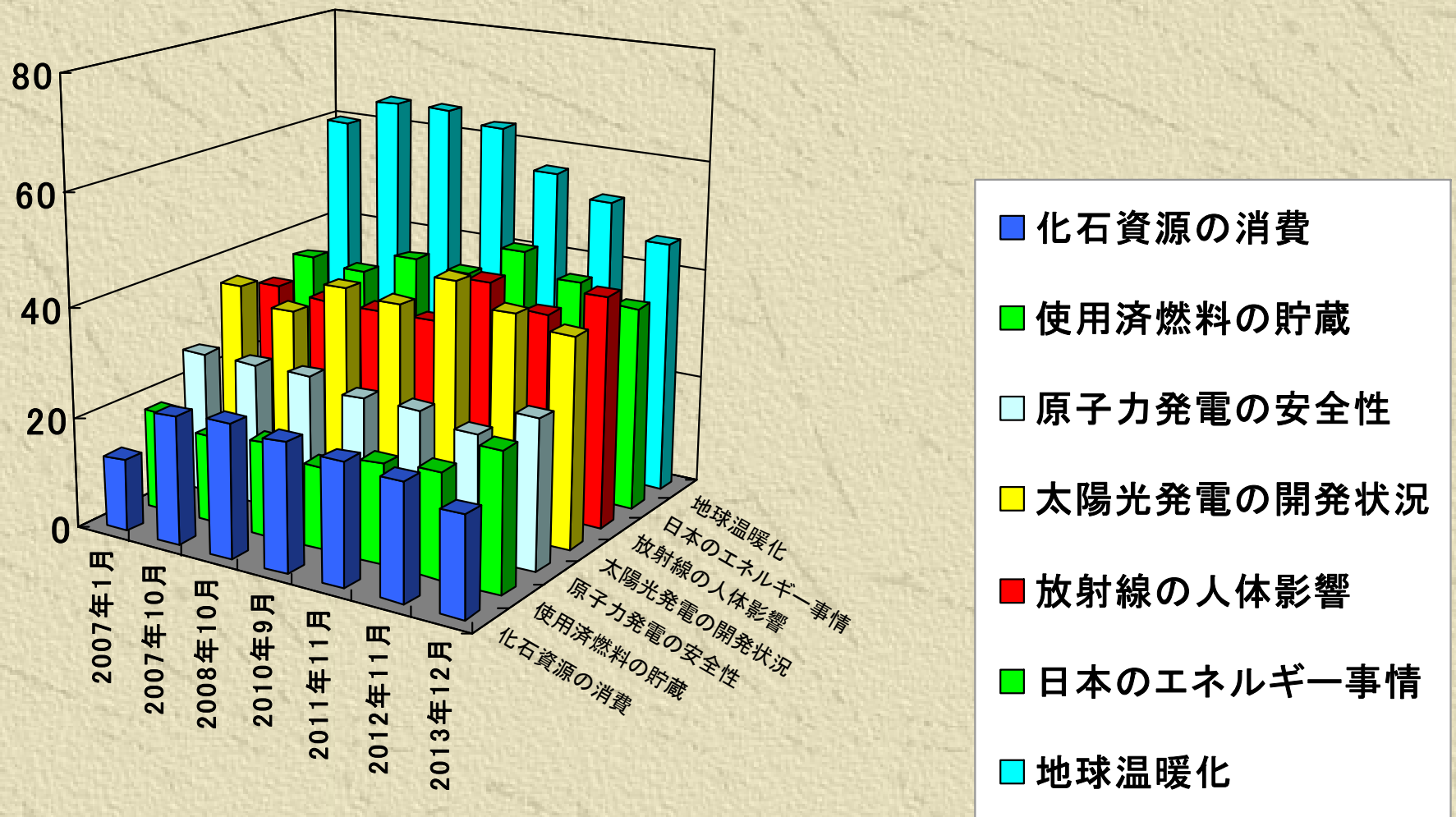
(原文財団調査。単位:%。複数回答可)



出所: 日本原子力文化振興財団「平成25年度原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査(平成26年2月)

7 エネルギー・原子力・放射線への関心

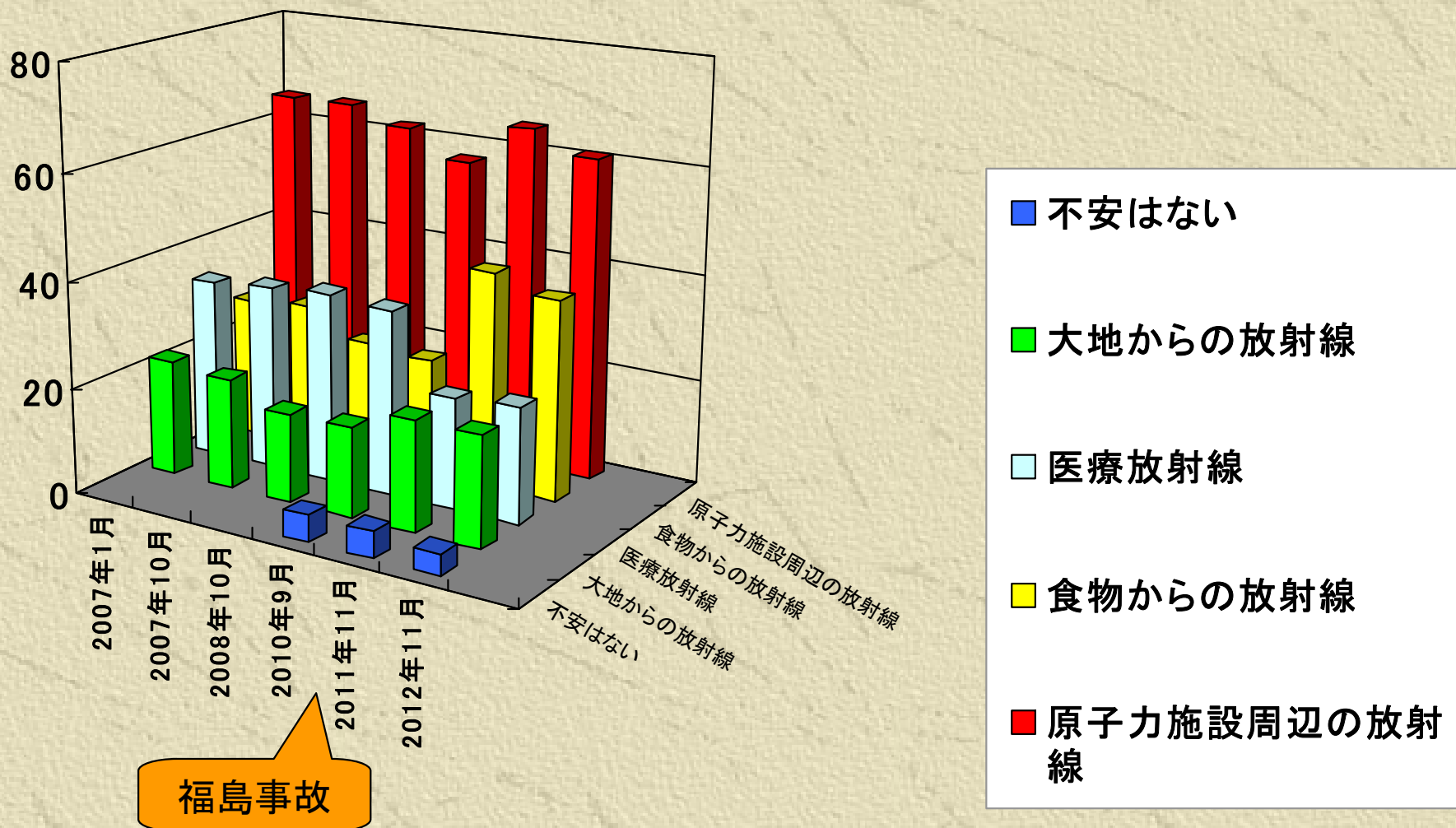
(原文財団調査。単位:%。複数回答可)



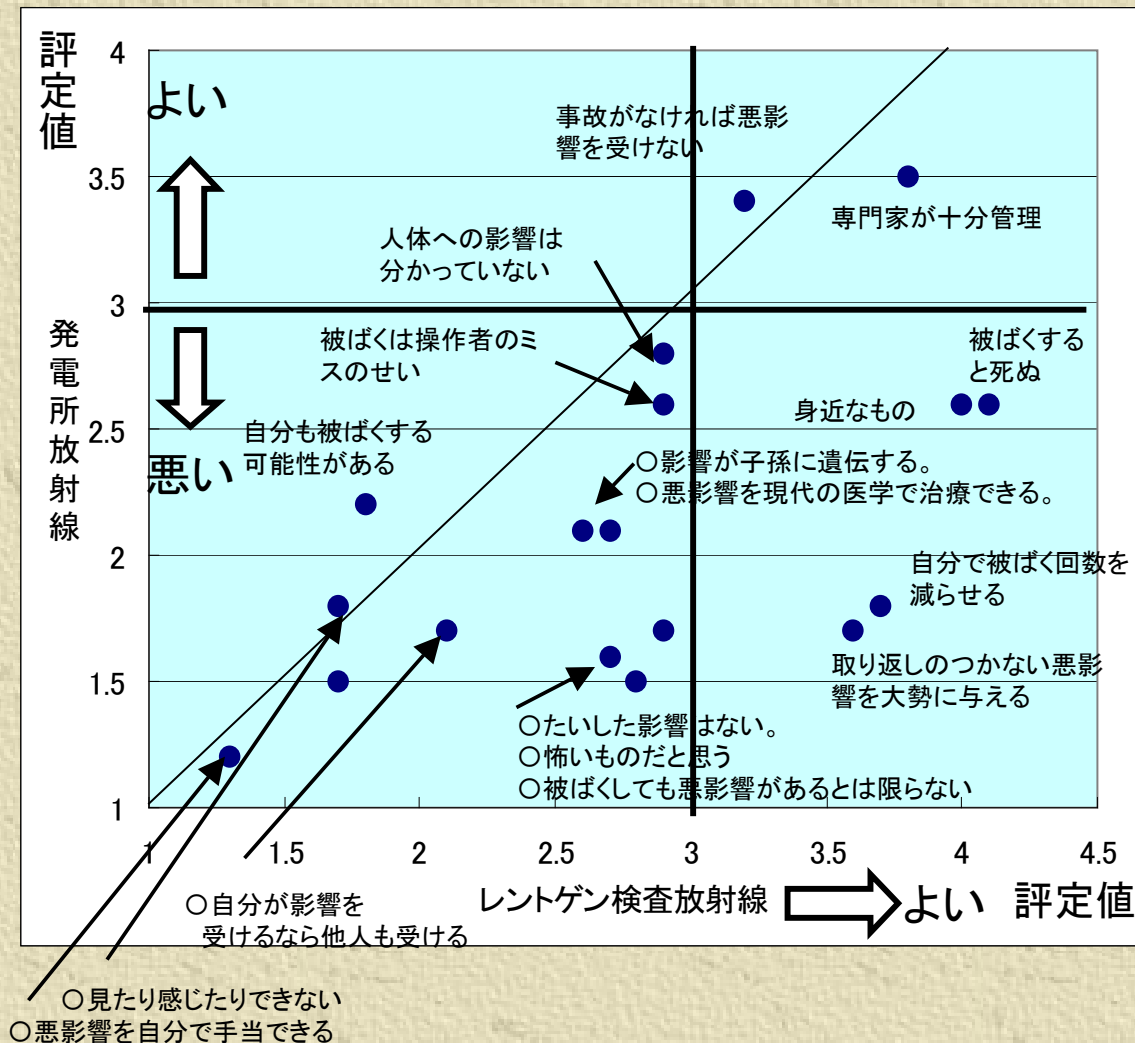
出所: 日本原子力文化振興財団「平成25年度原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査(平成26年2月)

8 どのような放射線が不安か？

(原文財団調査。単位：％。複数回答可)



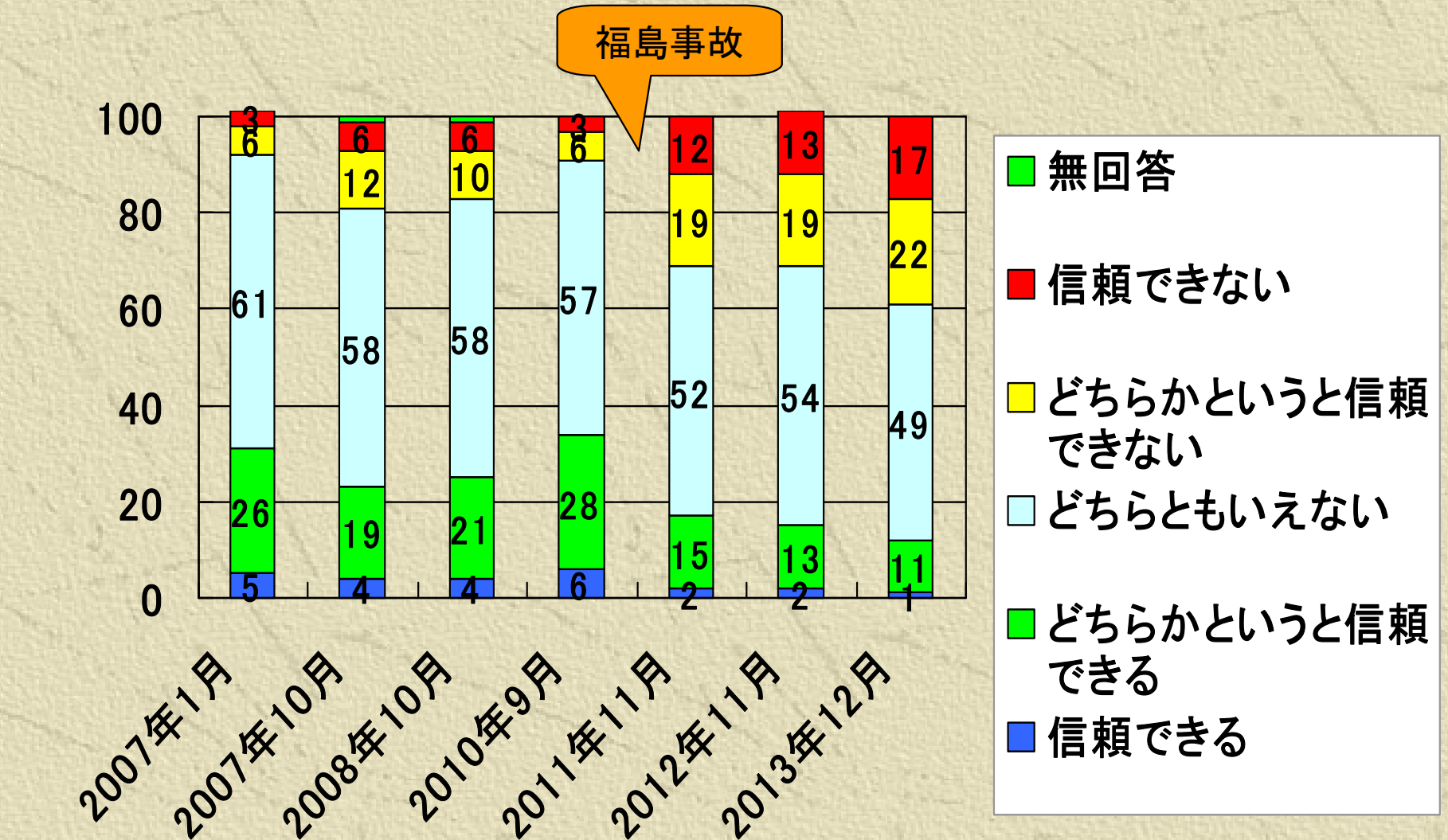
9 レントゲンと発電所放射線の リスク・イメージ比較



原子力発電所とレントゲン検査によるそれぞれの放射線のリスクに対するイメージを問う18問の評定値を得点化した。5点が最高値、1点が最低値。

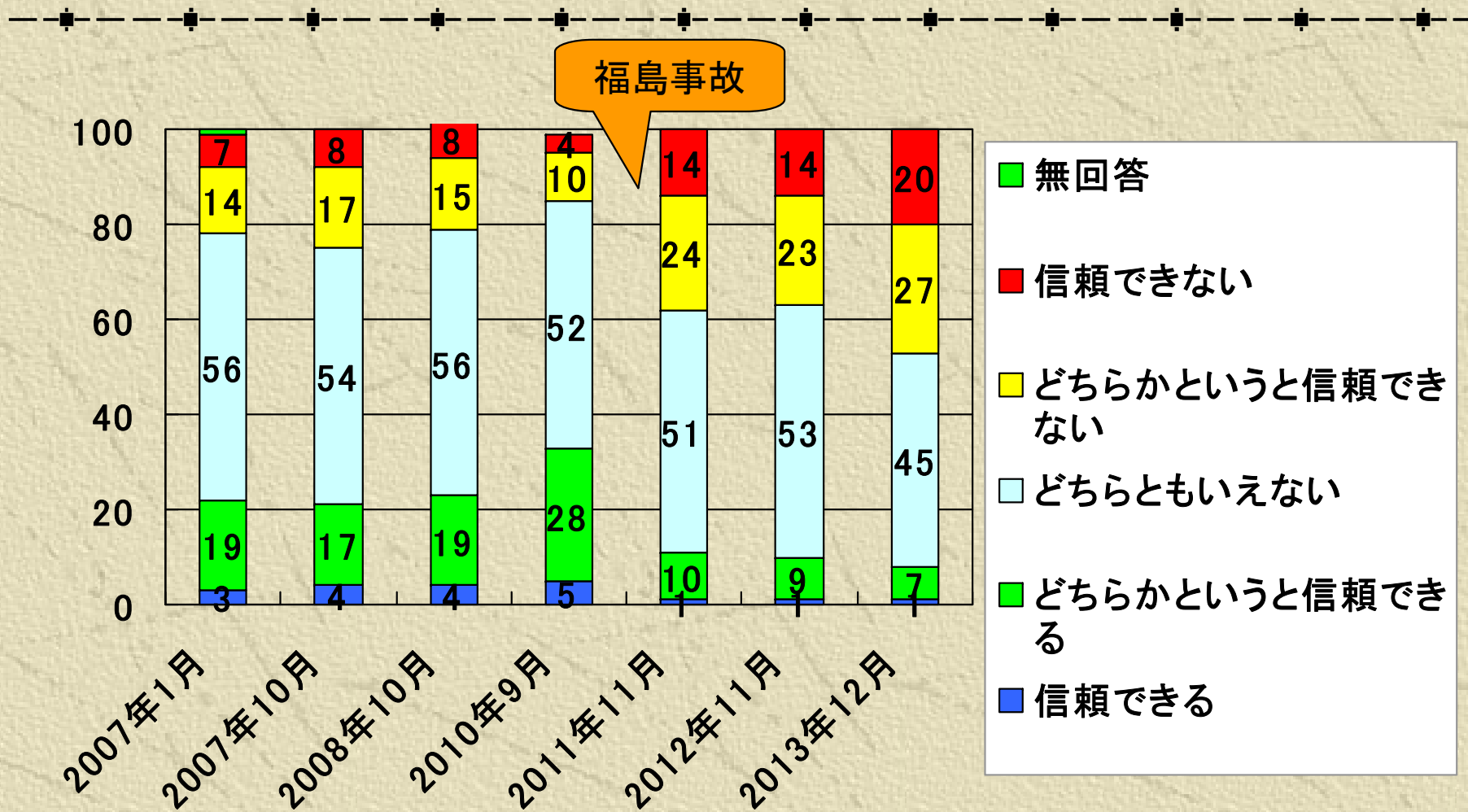
10 原子力の専門家を信頼できるか？

(原文財団調査。単位：%)



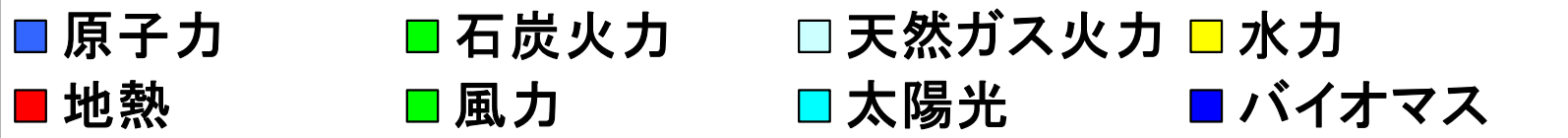
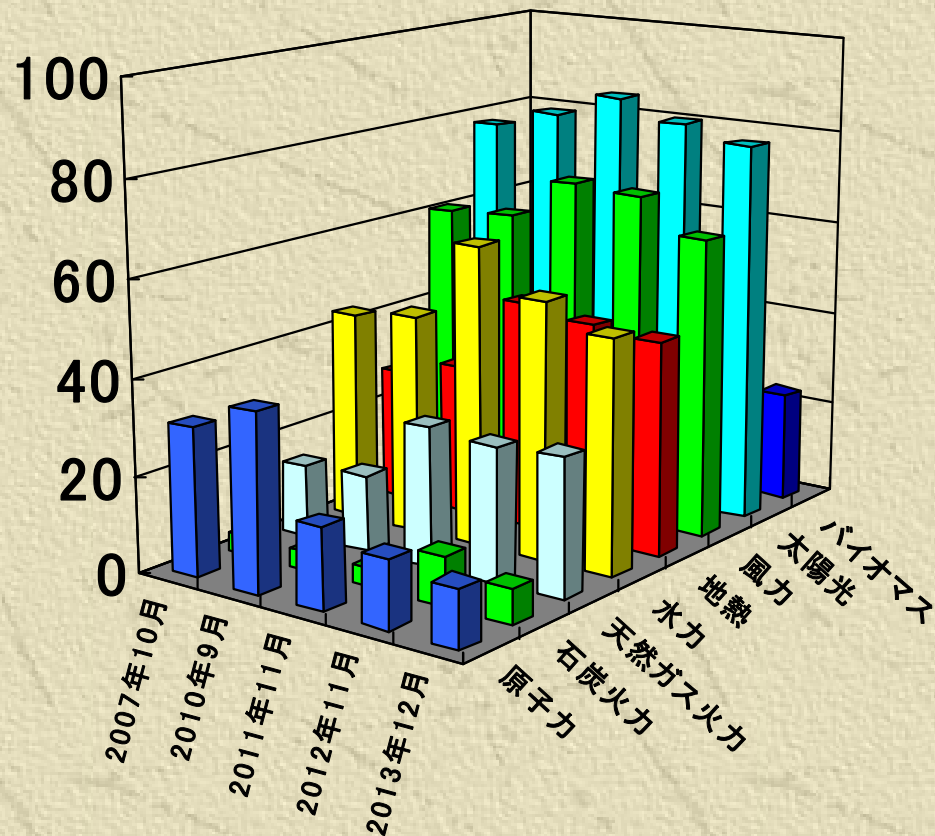
11 国や自治体を信頼できるか？

(原文財団調査。単位：%)



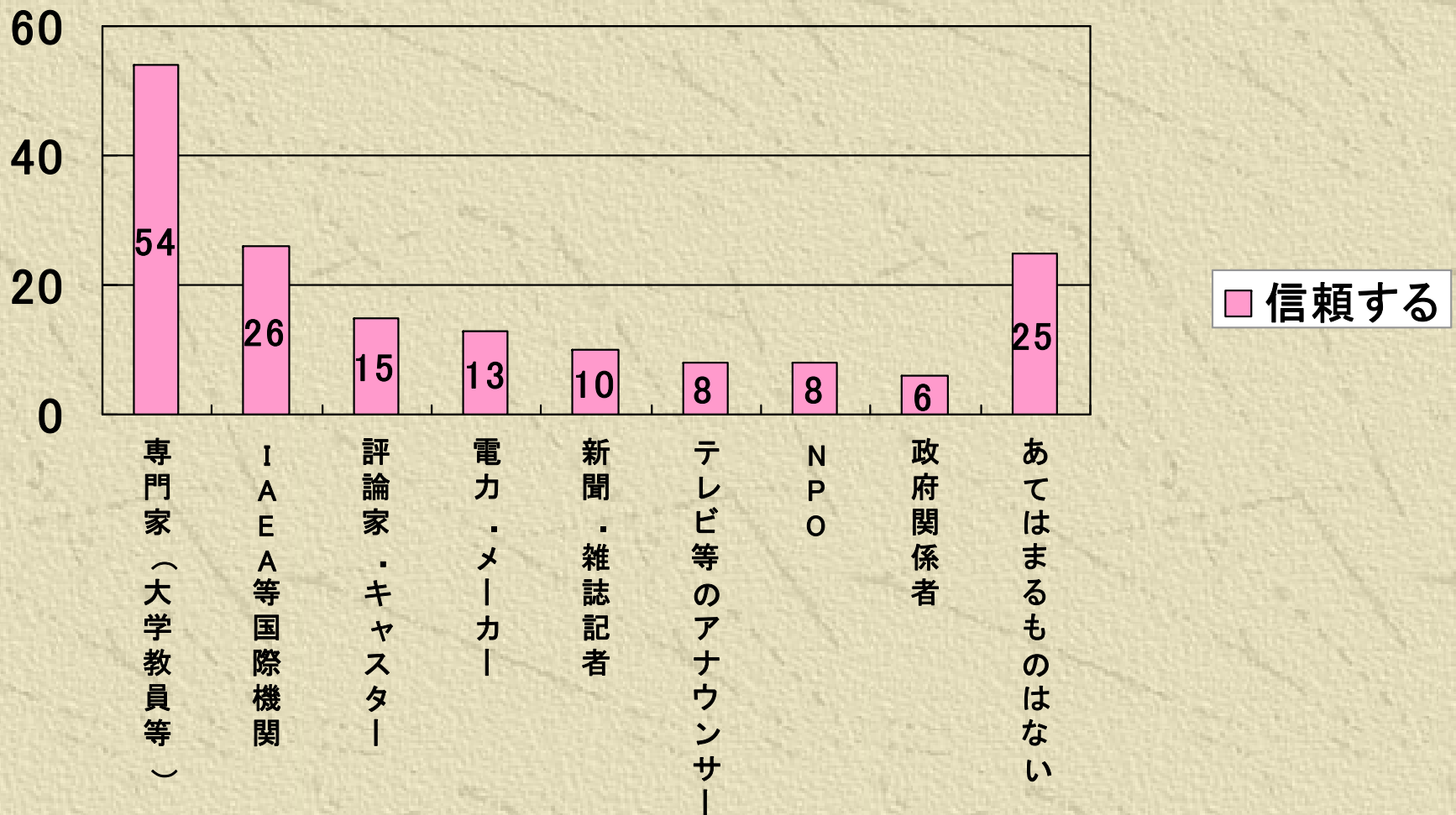
12 これから利用すべきエネルギー

(原文財団調査。単位：%)



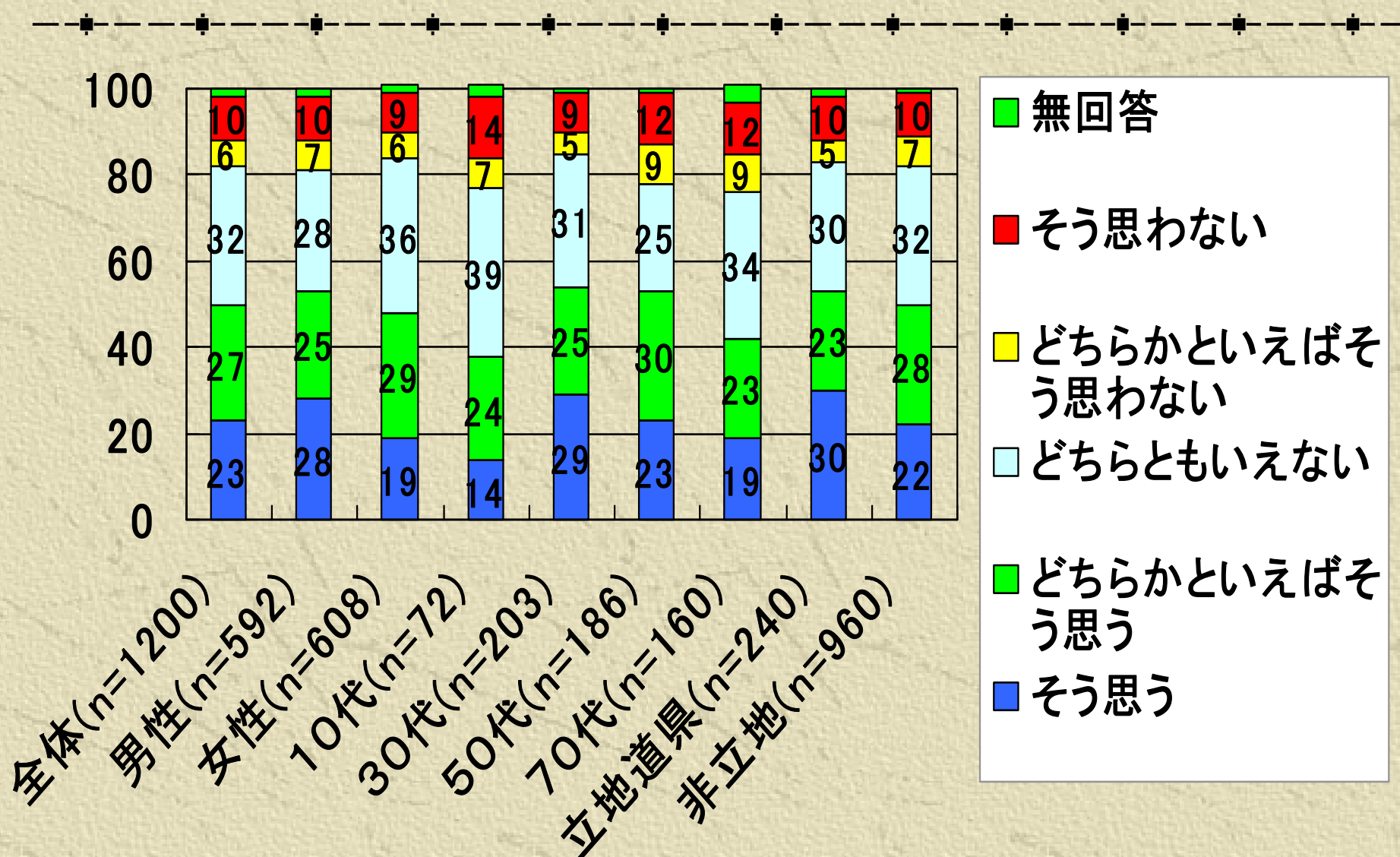
13 どのような人・組織の発言を信頼するか？

(原文財団調査(2013年12月) 単位:% 複数回答可)



14 原子力がないと電気料金が上がると思うか？

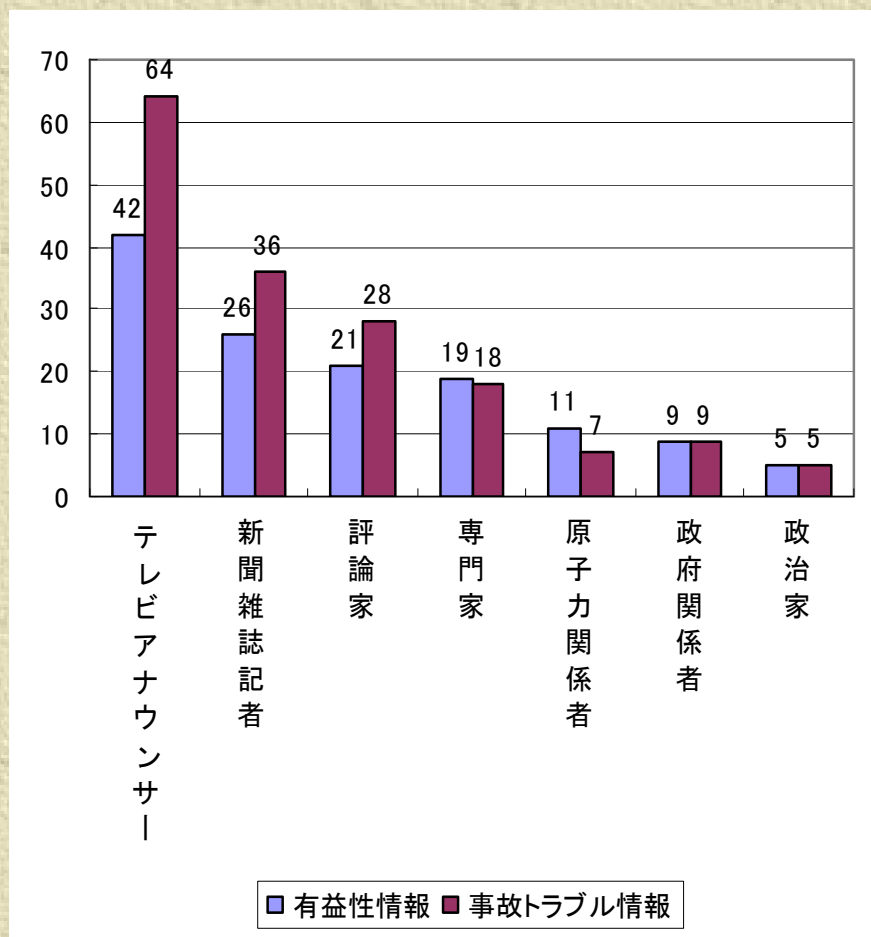
(原文財団調査(2013年12月)。単位:%)



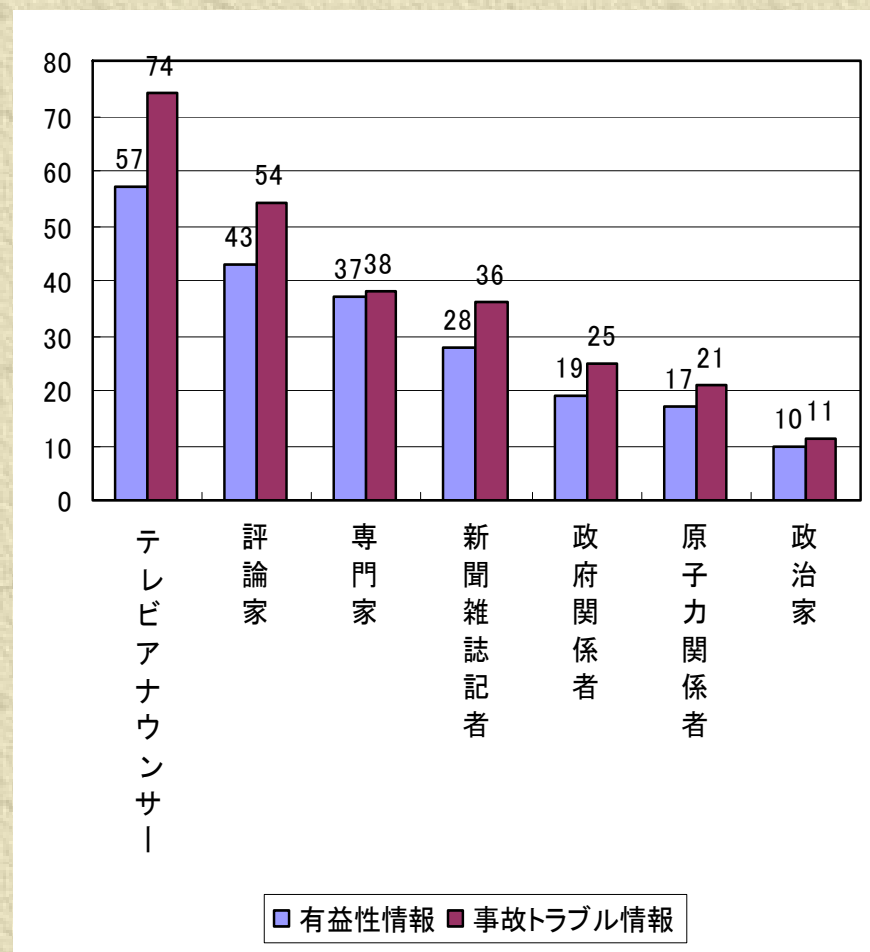
15 原子力やエネルギーに関する情報源

(原文財団調査。単位:%。複数回答可)

2007年10月

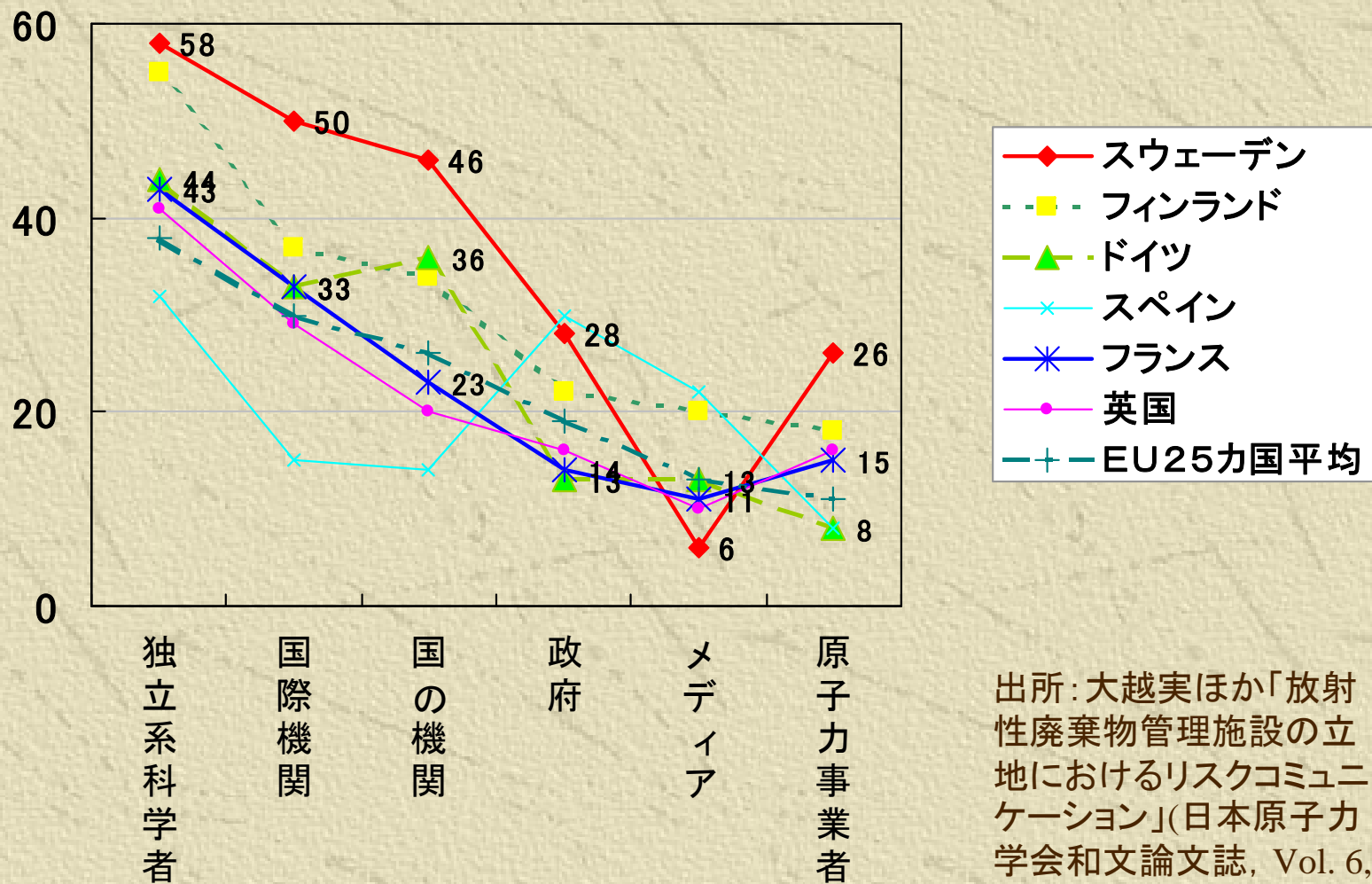


2012年11月



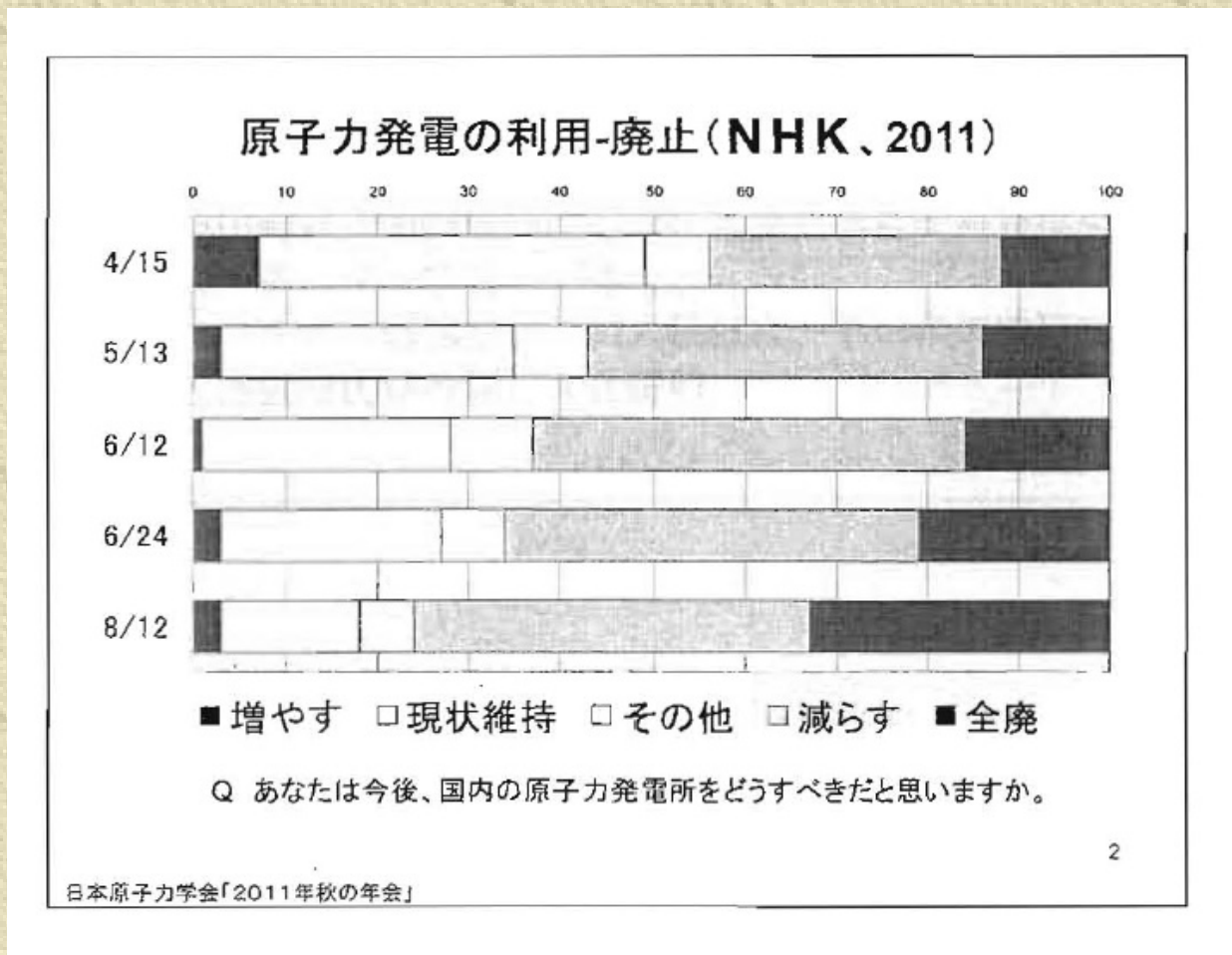
16 どのような人・組織の発言を信頼するか？

(欧州の調査。単位：% 複数回答可)



出所：大越実ほか「放射性廃棄物管理施設の立地におけるリスクコミュニケーション」(日本原子力学会和文論文誌, Vol. 6, No. 4(2007))

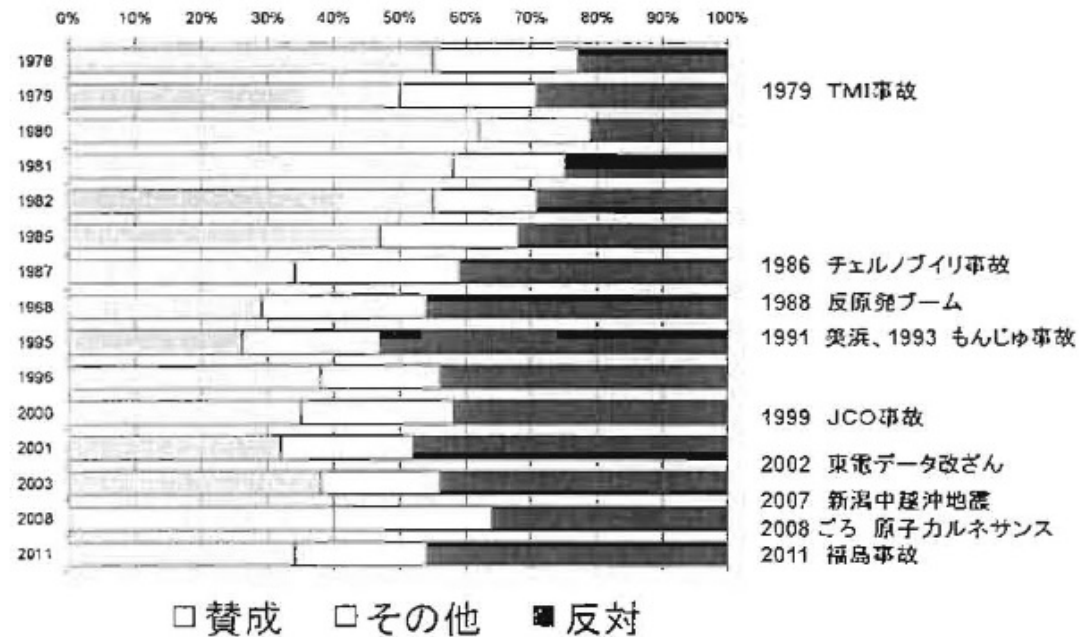
17 利用/廃止に係る世論調査結果 (NHK 2011年)



出所: 作田博氏「福島第一原子力発電所事故後の世論の動向」(シンビオ研究談話会(2011年10月19日))。原典: 佐田努氏(日本原子力研究開発機構)「福島事故後の世論動向」(日本原子力学会2011年秋の大会)

18 利用に係る長期世論調査結果 (朝日新聞 2011年)

原子力の利用に対する賛否(朝日新聞、1978~2011)



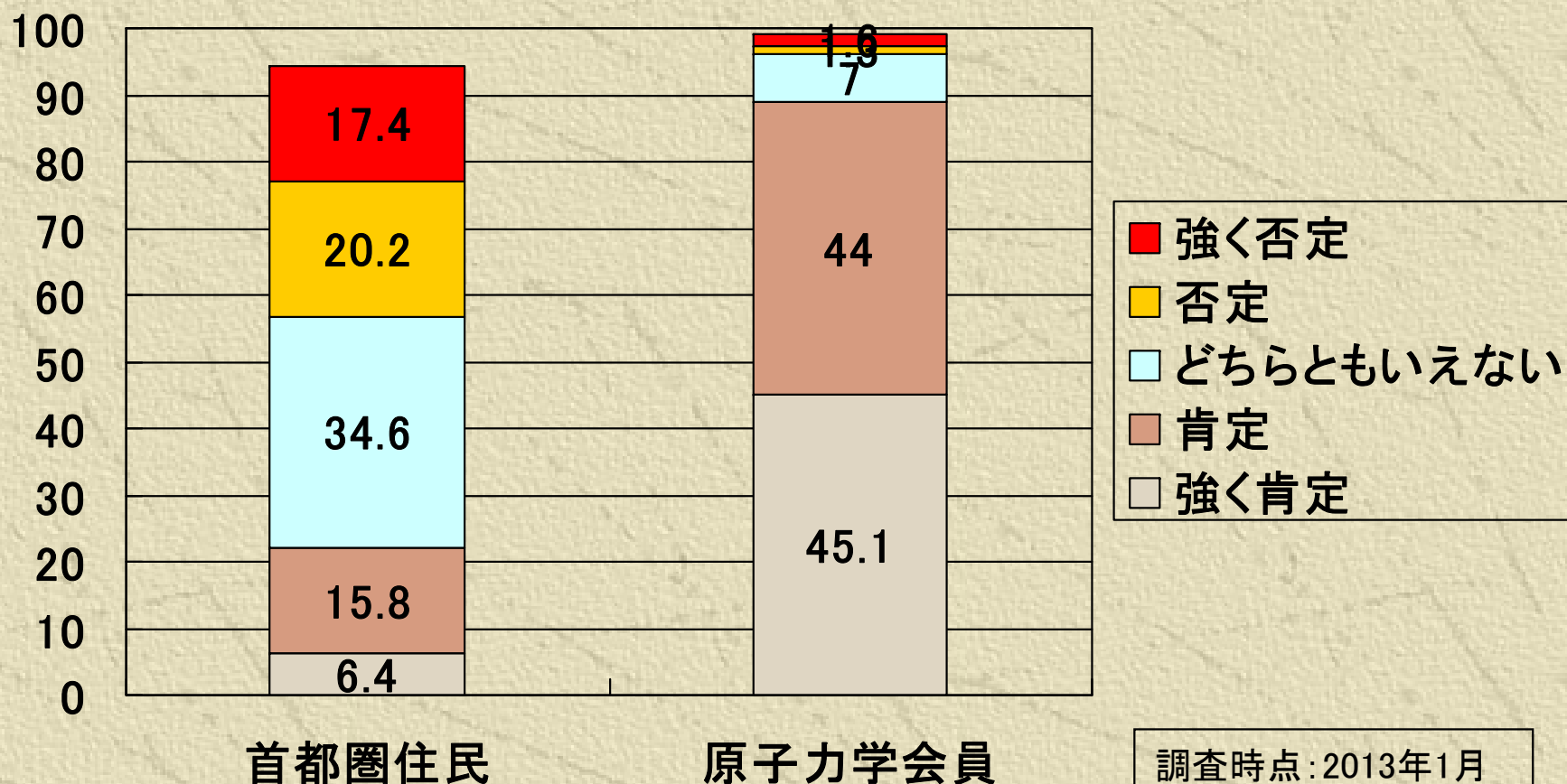
□ 原子力発電を推進することに賛成ですか。反対ですか。(～2008年)
 □ 原子力発電を利用することに賛成ですか。反対ですか(2011年)

日本原子力学会「2011年秋の年会」

出所:同前

19 専門家と一般人との認識ギャップ

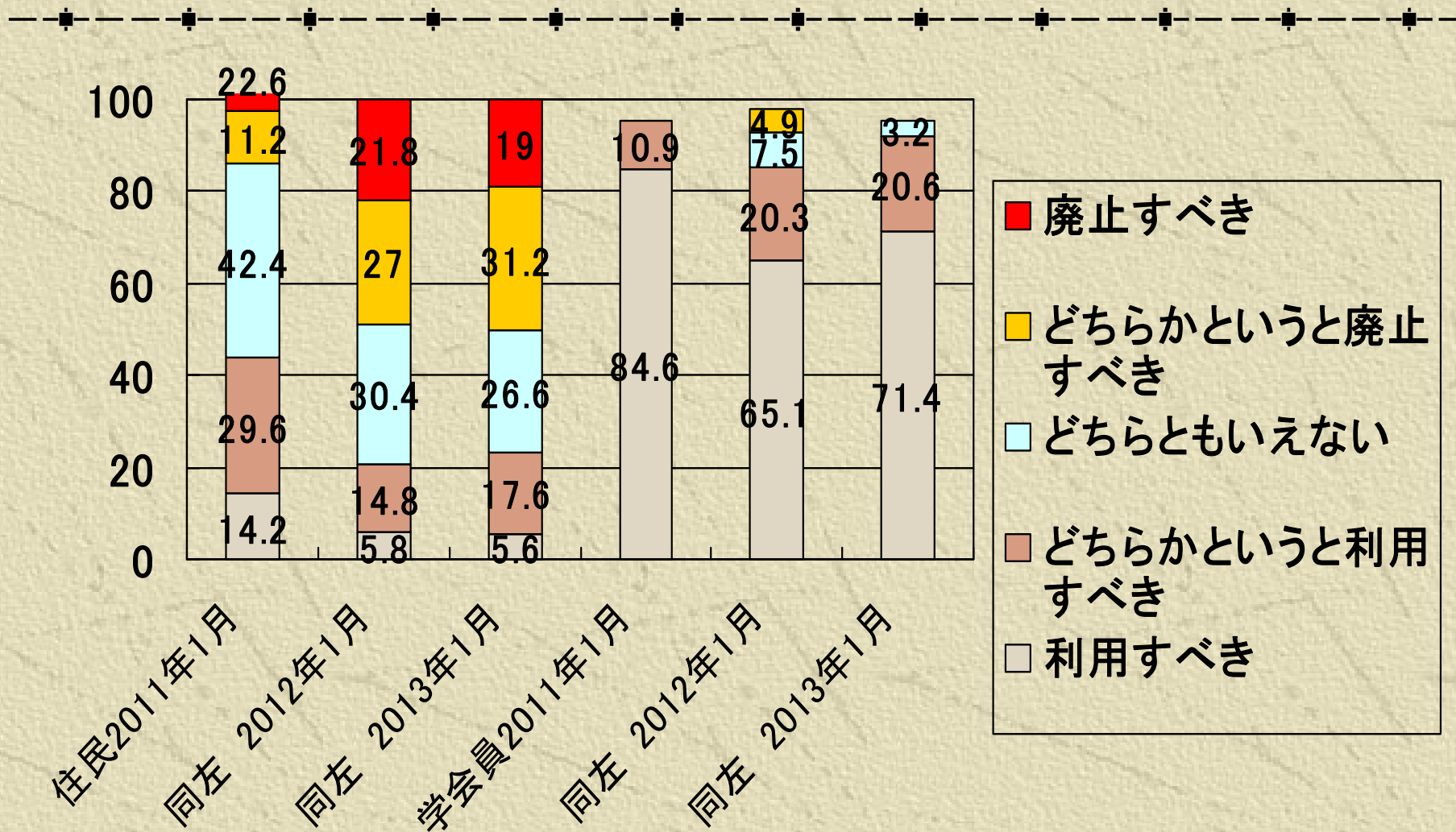
(1) 今後原子力発電の安全確保は可能



出所: 原子力学会「平成24年エネルギー・原子力に関する意識調査の実施と分析」

20 専門家と一般人との認識ギャップ

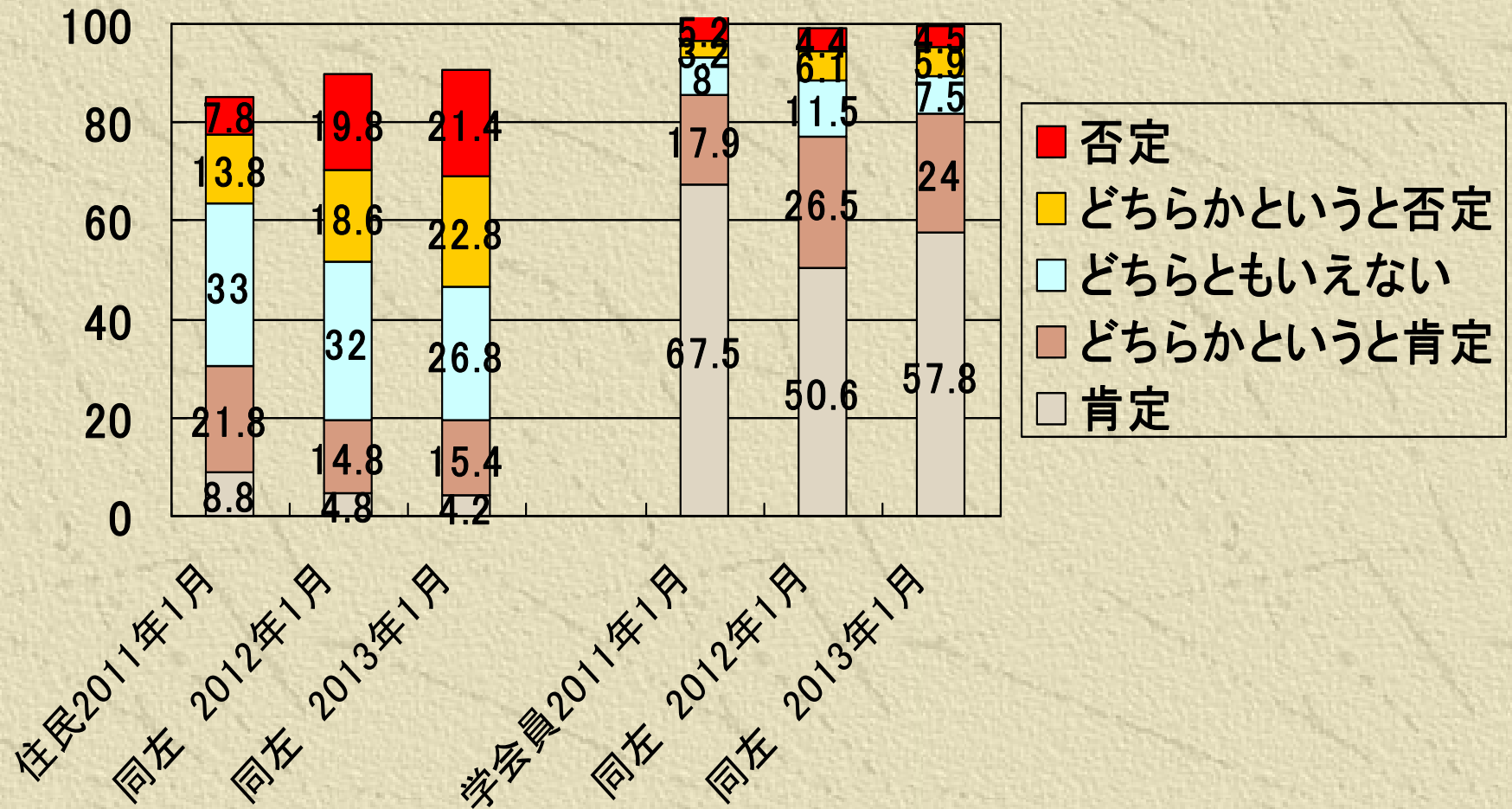
(2) 原子力発電を利用／廃止



出所：原子力学会「平成24年エネルギー・原子力に関する意識調査の実施と分析」

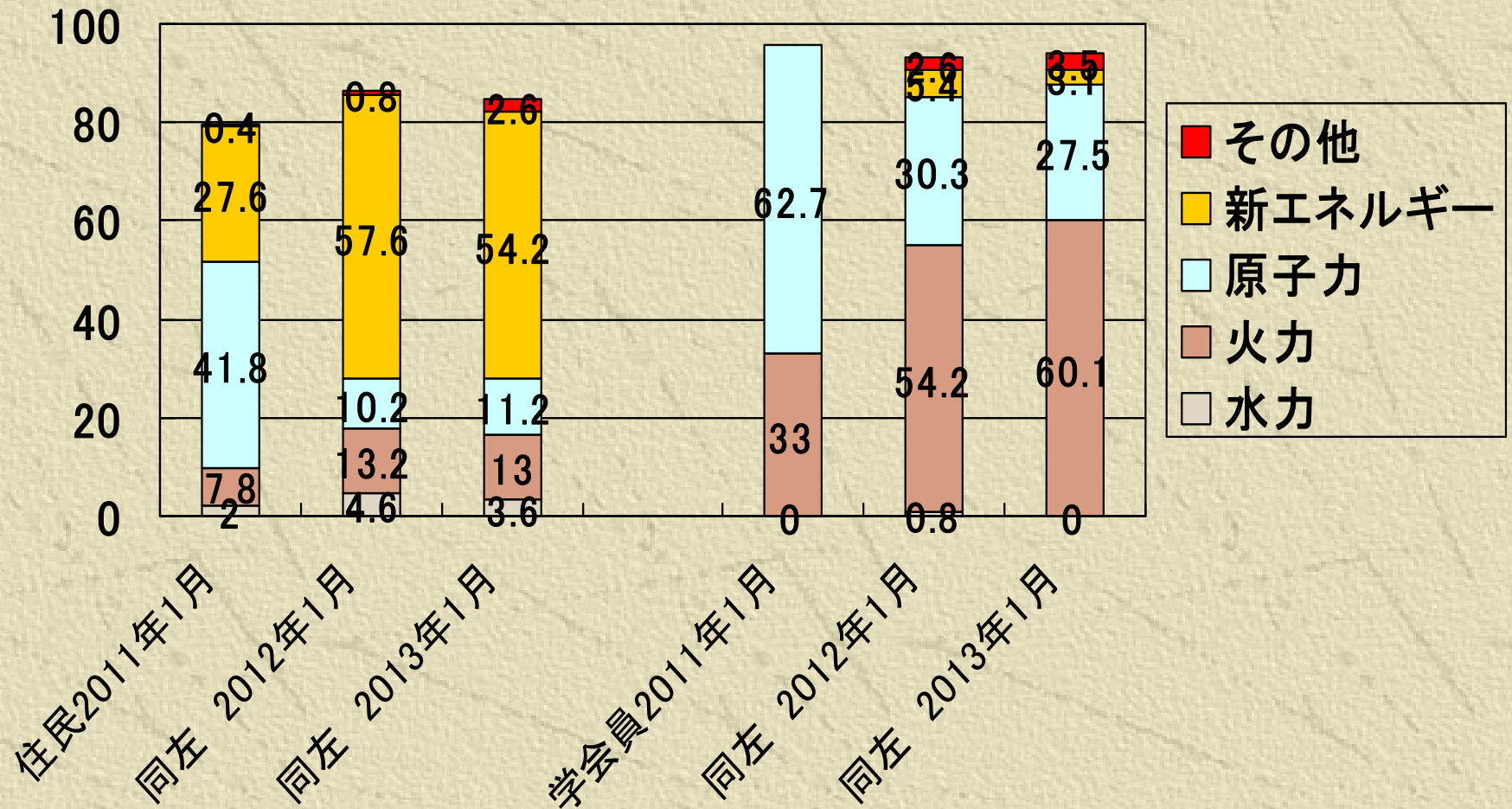
21 専門家と一般人との認識ギャップ

(3) 近い将来、原子力発電に代わる手段はない



22 専門家と一般人との認識ギャップ

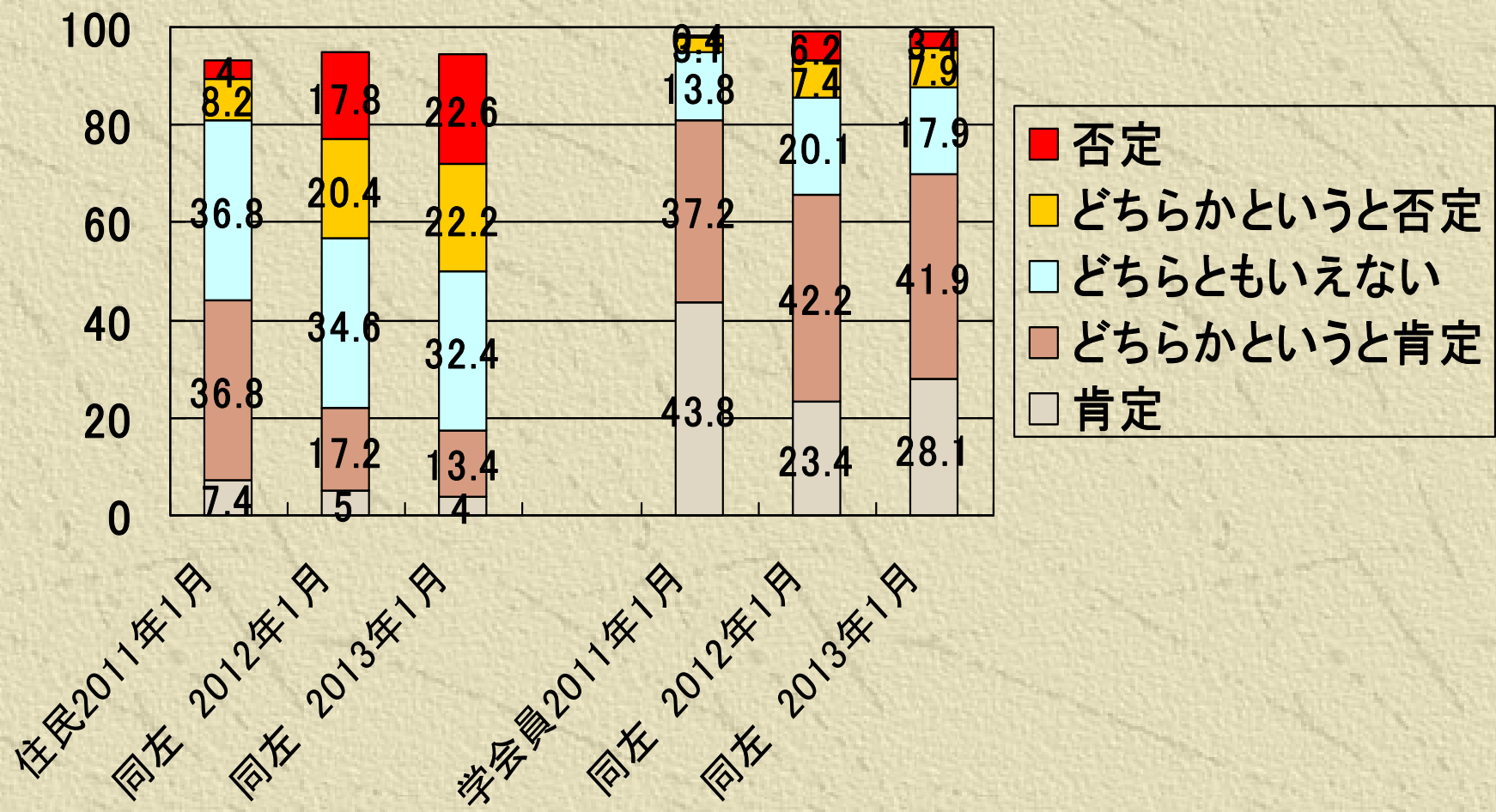
(4) 20年後の日本で最大発電量の電源の予測



出所：原子力学会「平成24年エネルギー・原子力に関する意識調査の実施と分析」

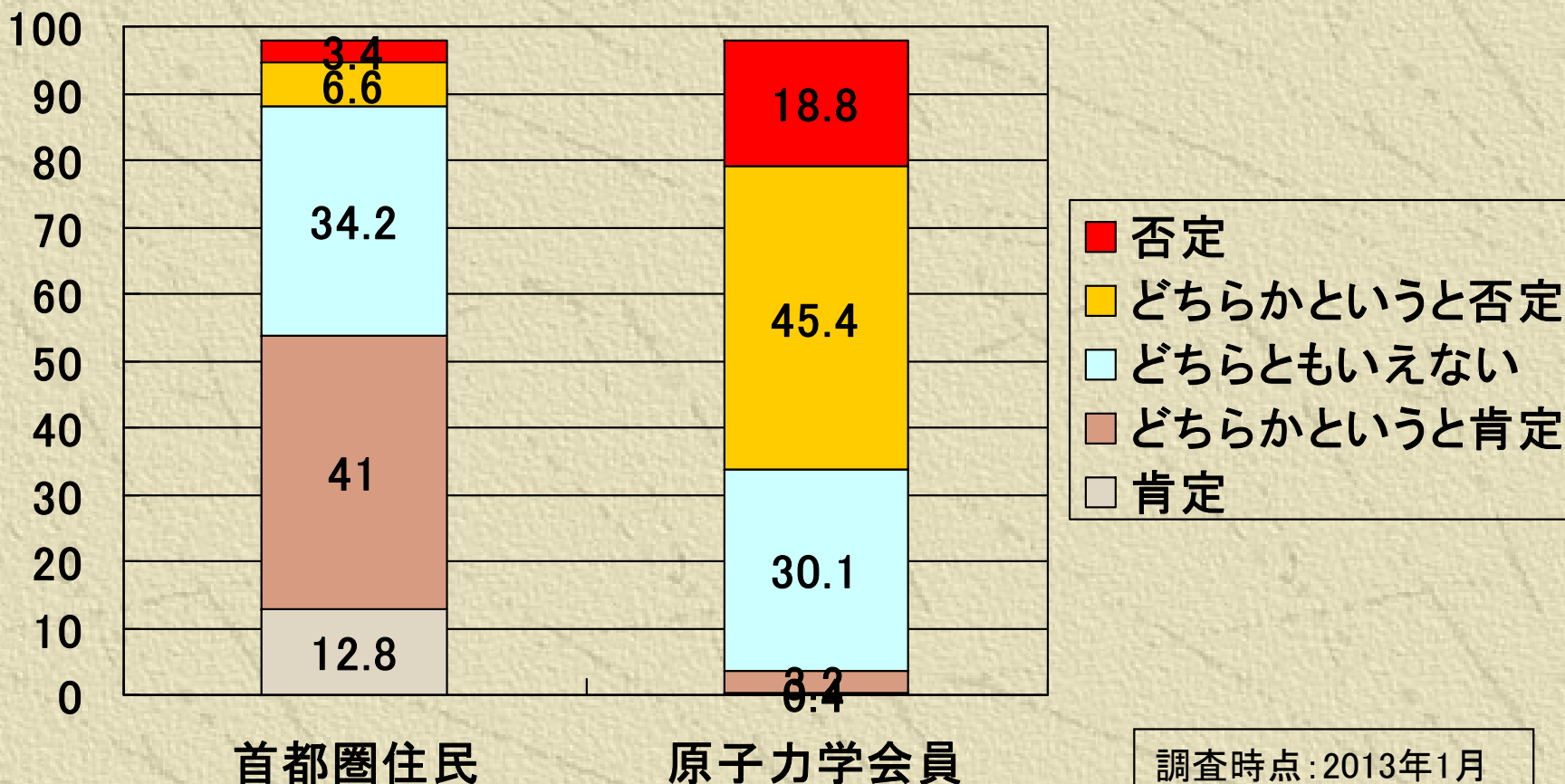
23 専門家と一般人との認識ギャップ

(5) 原子力の人々の安全意識や努力を信頼するか



24 専門家と一般人との認識ギャップ

(6) 原子力の人々に感謝している(と思われる)



25 自由記述意見の例

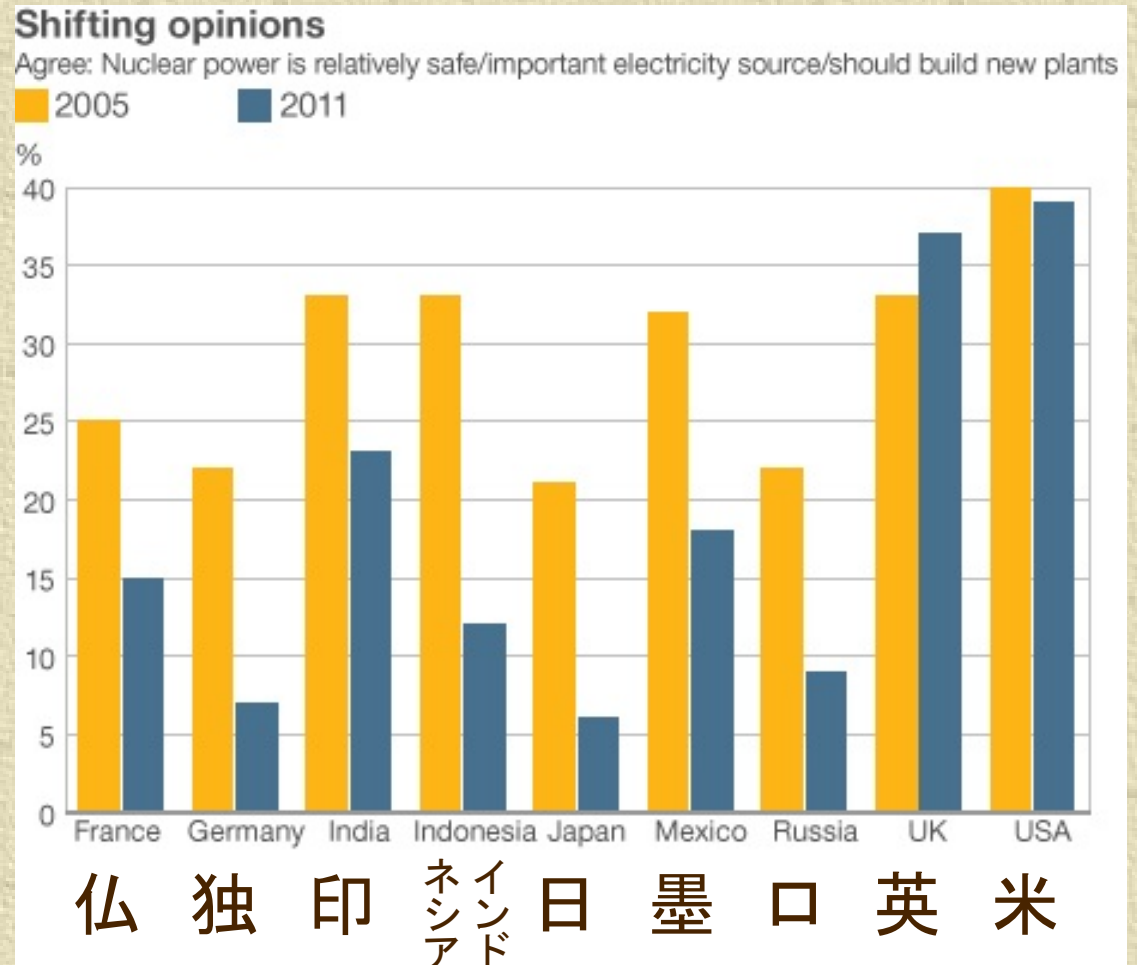
(日本原子力文化財団調査 2013年12月)

-
- ✧ 情報公開をきちんとし、正しく分かりやすく伝えよ。
 - ✧ 専門家やメディアによって様々な意見がありすぎてどれを信じてよいか分からない。
 - ✧ 責任者(政治家)の会見ではなく現場の人が伝えるべき。
 - ✧ 報道の偏りが強い。むやみに不安を煽るのではなく公平中立に発信してほしい。
 - ✧ 偏った第三者機関でなく公正な機関から情報発信すべき
 - ✧ 事故前は原子カムの嘘で固められた情報に騙されていた。自分で情報を確かめ判断する大切さを知った。
 - ✧ 豊かさの影にリスクがある。原子力で便利になりすぎた。
 - ✧ 東電はまず事故対応に本気で取り組み。それなしに再稼働はありえない。

26 各国の世論比較

(BBC World Service/Globe Scanの世論調査)

- ✧ 2005年と2011年(福島事故後)の調査
- ✧ 原子力発電は
 - ・相対的に安全か、
 - ・電源として重要か、
 - ・発電所を新規に建設すべきか、について肯定する割合。



出所: The ASME Presidential Task Force on Response to Japan Nuclear Power Plant Events.: Forging a New Nuclear Safety Construct, June, 2012

27 福島事故対応の問題点

被害拡大防止の観点から－Communication関連

- 3.8 μ Sv/時の空間線量率の学校では平常の活動は差し支えないと公表したが、これは年間20mSvを許容するものと批判された。リスクコミュニケーション面の観点から適切でなかった。
- 「炉心溶融」に言及するのを避けるため、無理のある広報をした。地域住民の切羽詰まった情報ニーズを誤った方向へ導く不適切なものであった
- 「直ちに人体に影響を及ぼすものではない。」との表現は心配する必要はないという意味と、長期的には影響があるという意味がある。どちらにも受け取れる表現は、緊急時の広報の在り方として避けるべきであり、リスクコミュニケーションの観点から検討を擁する課題である。

28 問題発言？の原因はリスク認知のギャップのためか？

- ✦ 福島事故で死傷した被害者はゼロである。他の技術に比べて特別に危険視すべきでない。
- ✦ 規制委が要求する原発の自然災害対策は極端すぎる。他のリスクとバランスを取るべきだ。
- ✦ 1960年代の核実験で国土は放射能汚染していた。福島の高汚染地域はそれほど危険ではない。
- ✦ 一般人の被ばく限度1mSvは厳密すぎる。5mSvに緩和すれば避難者を減らすことができる。
- ✦ 福島第一発電所の汚染水は適切に処理したら海に放流して差し支えない。
- ✦ 最後は金目だ！・・・

29 リスク認知のギャップに関する研究例

GMO(遺伝子組み換え作物)に関するPABE調査(2001)

Stakeholderの見方	PABE調査報告書の指摘
<p>専門家と一般人のリスク認知ギャップの原因は一般人が科学的事実には無知のためだ。 →事実を理解すればギャップは狭まる</p>	<p>事実を知るほどに未解明の疑問が出てきて賛否両論に分極する</p> <p>リスクの順位評価は一般人も専門家も大きな違いはない</p>
<p>人々は賛成か反対のどちらかである</p>	<p>固定的に賛成か反対の意見ではない。</p>
<p>人々は不合理なゼロリスクを要求している</p>	<p>ゼロリスクの要求ではなく、規制当局や開発者が意思決定する際に不確実性を考慮することを要求している</p>
<p>人々は専門的事実でなく政治的、倫理的、その他の要因により反対している</p>	<p>専門家の知識に基づく政策に道徳・倫理が除外されてはならない</p>
<p>人々は扇動的メディアに影響される</p>	<p>マスメディア以外の他のメディアの情報も得て判断している</p>

30 放射線リスクコミュニケーション 施策パッケージ(復興庁)

避難指示区域の見直しが完了(H25.08)し、早期帰還の実現に向け新段階に入る一方、放射線による健康影響等に対する不安が存在。

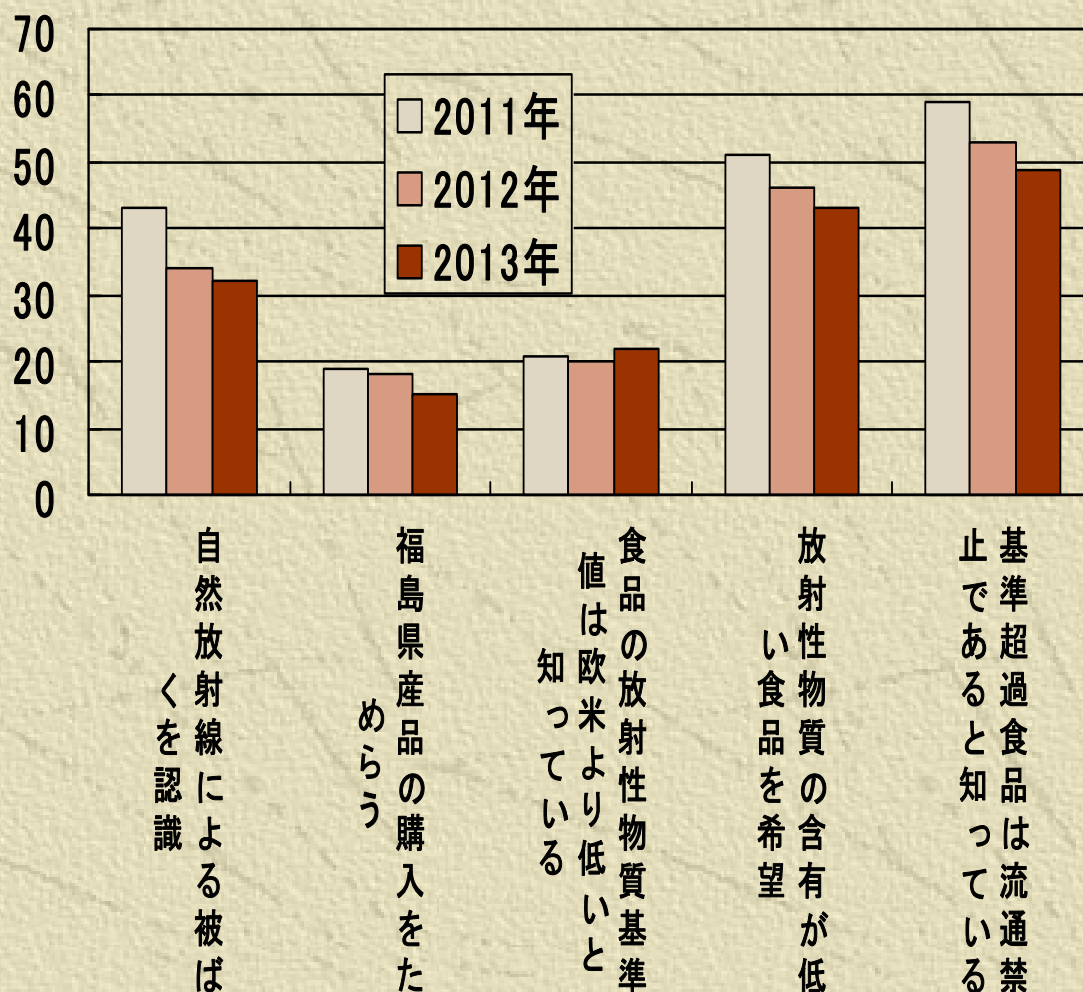
I 避難指示区域内の市町村を対象に個人の不安に対応したリスコミの強化を図る。

- ・正確で分かりやすい情報の発信
- ・少人数(1対1・車座)によるリスコミの強化
- ・地元に着した専門人材の育成強化
- ・住民を身近で支える相談員の配置

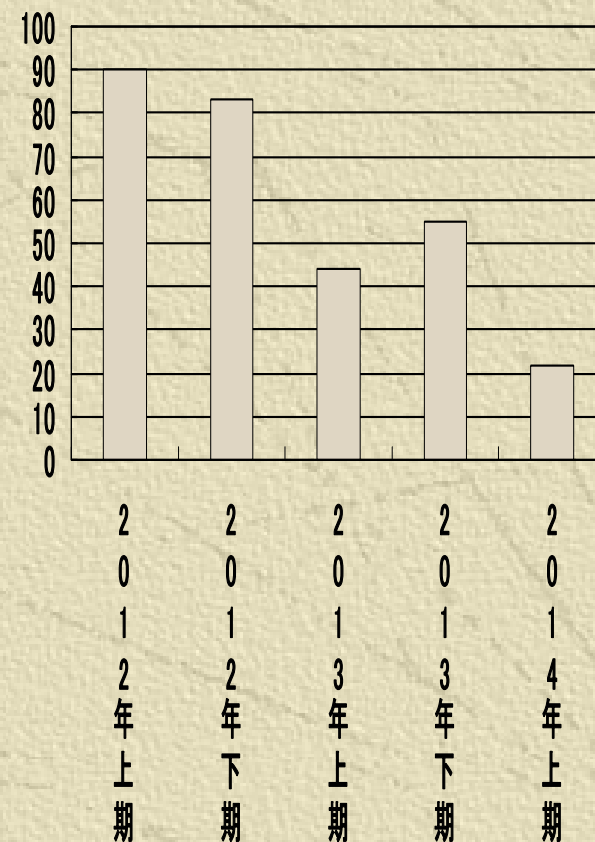
II 福島県内の他地域、全国にリスコミ展開

✦ 復興庁、環境省、支援T、食安委、消費者庁、外務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、規制庁

31 消費者庁の“コミュニケーション” 活動と意識調査結果



説明会回数



出所：消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第3回)」(2014年3月11日公表)

32 原子力再稼働へのステップ

1. 原子力規制委員会が新安全基準を制定。(2013.07.08 施行)
2. 電力会社が適合性審査を申請(設置変更許可、工事計画認可と保安規定認可の各申請を同時に行う)→規制委が適合性を確認し各許認可を発給
3. 電力会社が安全協定を結んでいる地元自治体から運転再開の了解を得る。
4. 電力会社は使用前検査を経て現在定期検査中の原子炉の運転を再開し、規制委は基準への適合を最終確認して定期検査合格証を発給する)

政府は積極的に Underwrite すべき